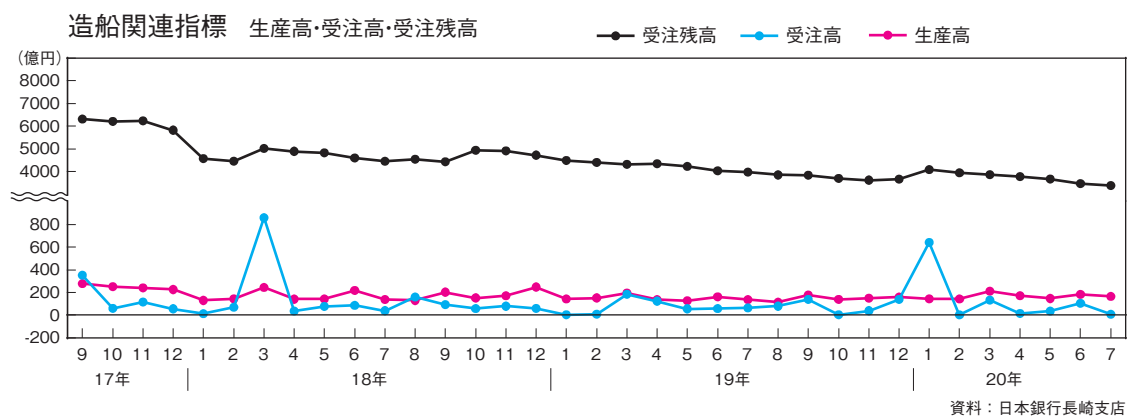


## 概況 一部持ち直しの動きも、 全体としては厳しい状況が続く

【8月】

生産面では大手造船は一部で操業が弱含み、重電機械は概ね生産は堅調、電子部品は減少傾向が強まっている。需要面では、公共工事請負金額は前年割れも高水準が続く、新設住宅着工戸数は減少。個人消費では、大型小売店販売額、乗用車販売台数は持ち直しも低水準が続く。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数とも前年割れ。雇用面では有効求人倍率が0.9倍台で推移、新規求人数が減少し雇用情勢は厳しくなっている。企業倒産件数は引き続き低水準。9月入り後は、一部に持ち直しの動きがみられるが、先行き不透明感が強く、厳しい状況にある。

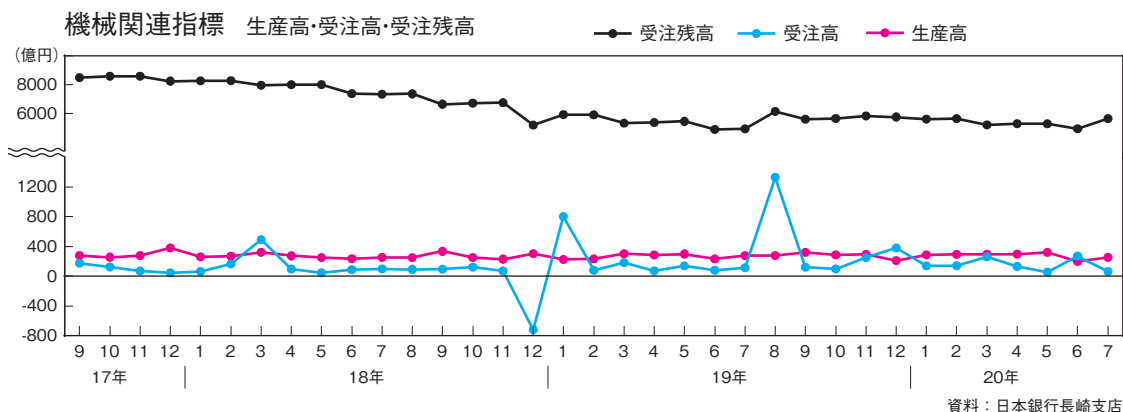
### 造船 一部では操業弱含みも、中小は堅調



**大手・中堅造船**では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部で操業度が弱含みで推移。

**地場中小造船**では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

## 機械 重電機械は概ね生産堅調、電子部品は減少傾向強まる

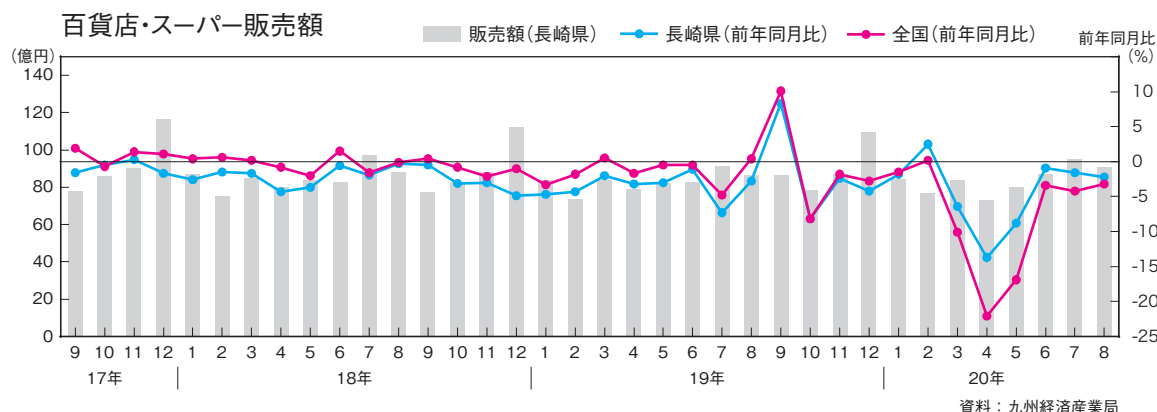


**重電機械**では、原動機（タービン、ボイラ）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は堅調な受注を背景に高めの操業を維持している。列車空調装置、大型映像機器

は高めの受注残を維持。

**電子部品**では、海外との競争など厳しい環境下減少傾向が強まっている。

## 小売商況 低水準ながら、持ち直しの動き



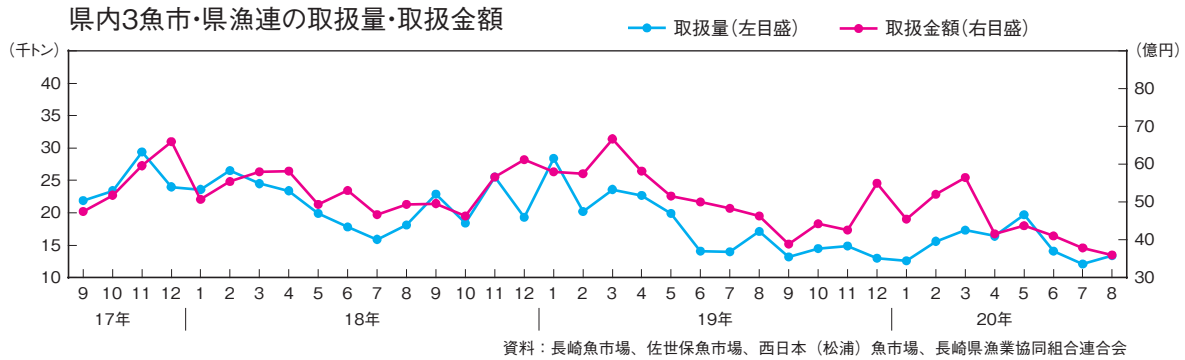
小売商況をみると、8月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー38店、九州経済産業局調べ）は91億円、前年同月比2.2%減（同一店舗比較）となり、6カ月連続のマイナス。品目別では、食料品が2.2%増となった一方、衣料品では、主力の婦人服等が20.6%減、紳士服・洋品が19.0%減、身の回り品も13.9%減など、全体では18.5%減となった。また、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターがいずれも増勢のなか、コンビニはマイナスとなった。

乗用車販売では、8月の**新規登録台数**は1,320台、前年同月比15.9%減と11カ月連続のマイナス。うち普通車は17.9%減の636台、小型車は14.0%減の684台。

軽を含む総販売台数では2,786台、14.8%減となり11カ月連続で前年を下回った。

サービス消費面では、8月の県内主要旅行者の旅行取扱高が前年同月比93.8%減となり、7カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が90.9%減、海外旅行は全減。

## 水産 取扱量、金額ともに減少

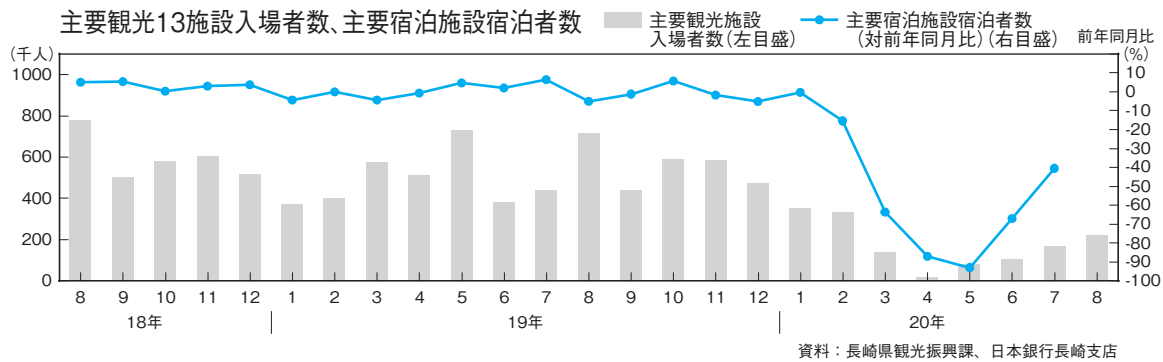


8月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量**は1.3万トン、前年同月比21.8%減少し、**取扱金額**も36億円、同22.3%減少した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組

合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比1.5%増加し、単価が11.8%低下したことから、金額は10.5%減少した。一方、サバは数量が38.2%減となり、単価も23.4%低下、金額は52.7%減少した。

## 観光 主要施設の入場者数、宿泊客数とも大幅減が続く



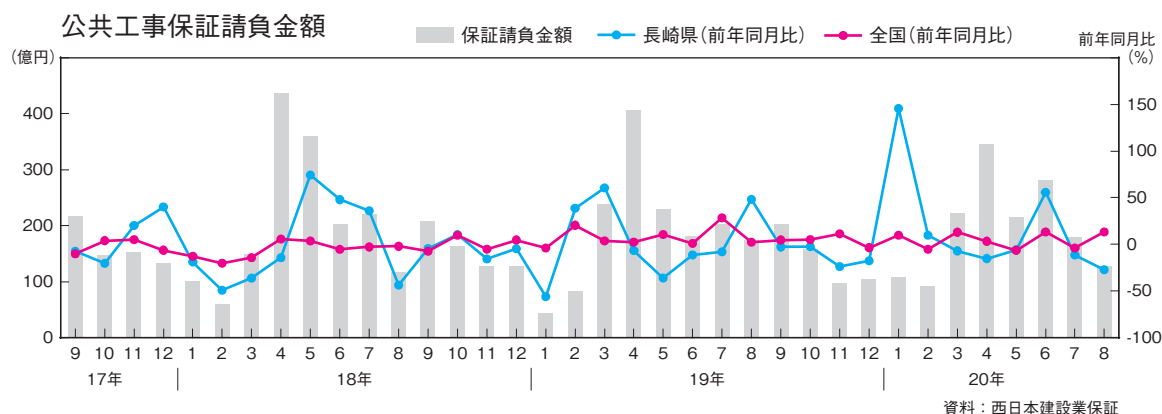
8月の県内観光をみると、学校の夏休みが短縮されるなどコロナ禍の影響から、主要観光施設の入場者数と主要宿泊施設の宿泊客数は、ともに前年同月比大幅減となった。もともと、今後は7月下旬から始まった国内観光需要喚起政策「Go To Travelキャンペーン」により、回復基調が見込まれる。

**主要観光施設等**（13施設）の入場者は221千人、前年同月比69.1%減と7割近く減少した。地区別に見ると、県南地区のグラバー園（77.5%減）と県北地区の九十九島パールシーリゾート（56.1%減）はともに大幅減となり、島原半島の島原城

（47.7%減）も減少したものの、屋外の雲仙仁田道（17.9%増）は増加した。また、離島地区では、堂崎天主堂（72.8%減）と一支国博物館（42.6%減）がともに大幅減となるも、万松院（3.0%増）は微増となった。

**県内主要宿泊施設**（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は、62.4%減となった。地区別では、県南地区が62.5%減、県北地区も62.3%減少した。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、雲仙地区の宿泊客数は8千人、前年同月比63.9%減となり、小浜地区も6千人、同45.0%減少した。

## 公共工事 前年割れも高水準続く



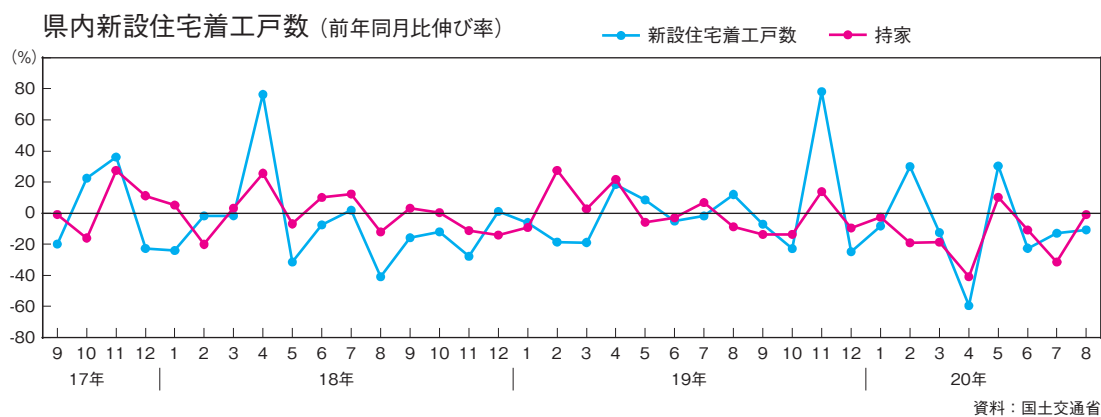
8月の県内公共工事(西日本建設業保証取扱分)をみると、**請負件数**は370件、前年同月比2.4%減となり2カ月連続の減少。また、**請負金額**も127億円、同27.3%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「国」(13億円、2.6倍増)が増加した一方、「県」(45億円、2.5%

減)と「市・町」(61億円、35.3%減)は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、大瀬戸地区(8億円、74.4%増)など2地区。一方、前年を下回ったのは、長崎地区(33億円、24.0%減)、県北地区(26億円、1.9%減)など8地区。

## 住宅建設 10.7%減、3か月連続の前年比減少



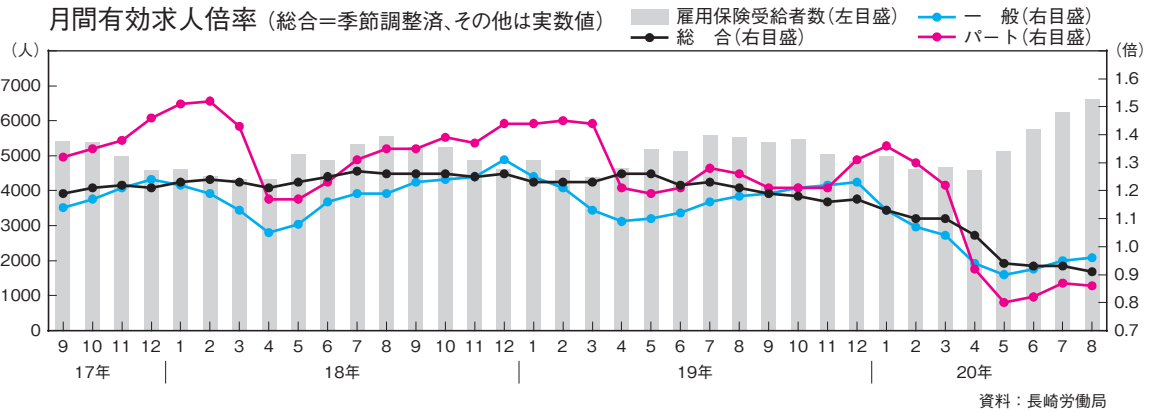
2020年8月の**新設住宅着工戸数**は467戸で、前年同月比10.7%減となった。3か月連続の減少ながら減少幅は縮小傾向にあり、引き続き横ばい圏内で推移している。

主な利用区分別にみると、持家(216戸、0.9%減)と貸家(210戸、7.1%減)が小幅な減少にとどまる一方、分譲(41戸<うちマンション0戸>、

41.4%減)は大幅減となった。

主な市郡別(県建築課調べ)では、前年を上回ったのは倍増した長崎市(175戸、94.4%増)をはじめ、諫早市(70戸、55.6%増)、島原市(19戸、18.8%増)など7市郡、減少となったのは佐世保市(64戸、63.8%減)、大村市(53戸、7.0%減)、西彼杵郡(38戸、26.9%減)など10市郡。

## 雇用 有効求人倍率、低下基調続く



8月の県内の**有効求人倍率**(季節調整済)は、前月を0.02ポイント下回る0.91倍。また、全国の有効求人倍率は、前月を0.04ポイント下回る1.04倍となった。

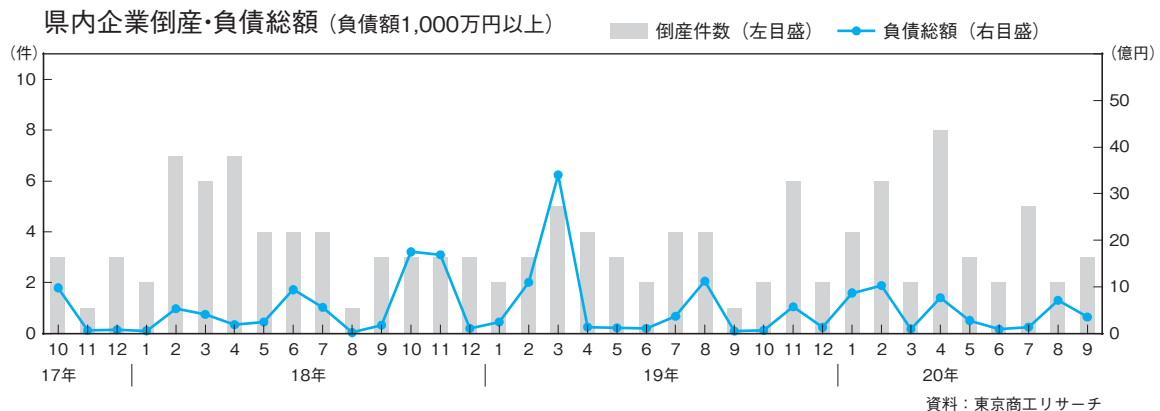
**新規求人数**は7.0千人、前年同月比24.0%減となり13カ月連続の前年割れ。形態別では、一般求人が18.3%減、パート求人は32.6%減となり、いずれも13カ月連続のマイナス。一方、**新規求職者数**は4.7千人、8カ月連続の前年同月割れ。形態

別では、一般求職者が11.5%減、パート求職者は7.6%減であった。

また、**有効求人数**は20.8千人、前年同月比23.2%減と13カ月連続のマイナス、一方、**有効求職者数**は22.7千人、同1.5%増と8カ月振りに前年を上回った。

**就職件数**は1.6千件となり前年同月比16.0%減。また、**雇用保険受給者実人員**は6.6千人、前年同月比6.1%増となり、3カ月連続の増加。

## 企業倒産 低水準が続く



9月の県内の**企業倒産件数**(東京商工リサーチ調べ)は、前年同月比2件増の3件。

また、**負債総額**は前年同月比3.1億円増の3.5億円。1億円超の大口倒産(1件3.3億円)があっ

たものの、低水準が続いている。

また、倒産を業種別にみると、建設業と卸売業、小売業がそれぞれ1件ずつで、その原因は「販売不振」2件、「既往のシワ寄せ」1件。